

# 経済動向調査レポート

令和5年 第4四半期

(調査対象：令和5年10月～12月)

福崎町商工会

令和6年2月

## 【目次】

I. 経済動向のポイント	2
II. 兵庫県の経済・雇用情勢	3
1. 概況（全体の状況）	3
2. 県内の主要業種の概況	8
3. 地域の概況	8
III. 景況調査	13
1. 景況調査について	13
2. 概況（全業種）	14
3. 業種ごとの集計	16
①製造業（有効調査数：182件）	16
②卸売業（有効調査数：48件）	17
③小売業（有効調査数：66件）	18
④サービス業（有効調査数：77件）	19
⑤建設業（有効調査数：101件）	20
⑥不動産業（有効調査数：30件）	21
IV. 地域の経済動向調査分析（RESAS）	22
1. 人の動き等の分析	22
2. 産業の現状等の分析	23

### ○本レポート作成の目的

地域の経済・消費動向の現状を把握し、その情報を提供することで小規模事業者が経営方針を明確にし、経営分析および事業計画の策定に有効活用できるようにし、小規模事業者の売上や利益の増進に繋がるなど経営基盤の強化につなげることを目的とします。

### ○本レポートの作成方法

福崎町商工会の会員事業所に対して「調査票」の記入を依頼、回収したデータを基に他の調査や情報とも比較してレポートを作成します。

## I. 経済動向のポイント

### 【1】兵庫県の経済・雇用情勢

- ① 兵庫県の経済・雇用情勢は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。企業の業況判断は足もとで改善しているが、先行きは慎重な見方となっている。倒産件数は前年を上回ったが、その他の指標は横ばいや改善の動きとなっている。
- ② 県内の主要業種は、鉄道業を中心に景況感は概ね良い傾向にある。新型コロナが5類に移行したことで、鉄道利用が回復し、インバウンド需要も増えた。卸売業の景況感も良く、飲食店や観光地に人流が戻り、個人消費が回復している。
- ③ 各県民局・県民センターを代表する業種については、景況感はさほど良くない。飲食料品小売業では、物価高騰の影響で商品価格が上がっているが、一人あたりの買い上げ点数が減っている。金融業では事業者向け融資で、若干の設備資金の増加が見られる。

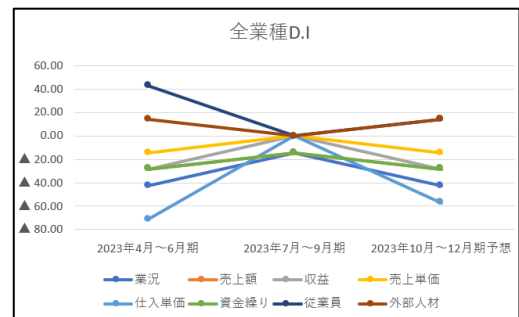
### 【2】景況調査

#### ① DI（ディフュージョン・インデックス）による分析。

DIとは景気の各項目事項について、「良い」と感じている企業の割合から、「悪い」と感じている企業の割合を引いた値を示しており、地域別・業種別の分析指標としている。

#### ② 福崎町の2024年1月～3月期の全業種の景況感は低下予想であり、厳しい予想である。

福崎町の2023年10～12月期は上昇傾向にある状況であり、当期の業況DIは28.57となり、前期の▲28.57から57.14ポイント上昇した。また、売上単価・従業員に関するDIは低下、売上額は上昇し、収益・仕入単価は上昇したが、0ポイントであり、資金繰り・外部人材に関するDIは0ポイントの横ばい状態である。2024年1～3月期も低下の予想であり、予想業況DIは14.29で低下予想である。従業員に関するDIが上昇し、売上額・収益・売上単価・仕入単価は低下の厳しい予想となっている。



#### ③ 姫路地域の卸売・不動産業の業況DIは低下しており、その他の業種は上昇した。

但陽信用金庫の取引先全地域の6業種（製造業・卸売業・小売業・サービス業・建設業・不動産業）の調査では、2023年10月～12月期の姫路地域における業況DI実績では、卸売・不動産業の業況DIは低下しており、その他の業種は上昇した。また、2024年1月～3月期の姫路地域では小売業とサービス業で上昇、その他は低下や横ばいとなっている。

### 【3】地域の経済動向調査分析（RESAS）

RESAS（リーサス）とは、経済産業省及び内閣官房が提供している地域経済に関する様々なデータ（産業の強み、人の流れ、人口動態等）をグラフで分かりやすく「見える化」したシステムであり、今回は「福崎町滞在人口の地域別構成割合」「売上高・付加価値額(企業単位)」を分析した。

### 【4】中小企業診断士からのコメント

新たに追加されたRESASでの分析は、今後の経営支援の際には、是非とも活用して頂きたい。

（令和6年2月20日 中小企業診断士 荒木慎吾氏）

II 兵庫県の経済・雇用情勢（「兵庫県の経済・雇用情勢」（令和6年2月14日）から引用）

1. 概況（全体の状況）

本県の経済・雇用情勢は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。  
 景況等…企業の業況判断は、足もと改善し、先行きは慎重な見方となっている。  
 需要…個人消費は、回復に向けた動きが広がっている。  
 輸出は、増勢が鈍化している。設備投資は、増加計画にある。  
 生産…生産は、一部に弱めの動きがみられるものの、全体としては横ばい傾向にある。  
 雇用…有効求人倍率は、前月を上回った。雇用者所得は、全体として改善の動きがみられる。  
 金融…倒産件数は、前年を上回った。

主要指標の推移

①景況

現状（良い－悪い）構成比（%ポイント）

区分	R5.3月	R5.6月	R5.9月	R5.12月	R6.3月(予測)
全産業	5	9	10	17	10
大企業	6	13	21	25	17
中堅企業	11	11	15	20	7
中小企業	2	5	2	10	9
うち製造業	▲3	▲1	6	13	9
うち非製造業	17	20	15	21	11

（出所）県内企業短期経済観測調査（日本銀行神戸支店）

②需要

項目	R3年度	R4年度	R5.8月	R5.9月	R5.10月	R5.11月	R5.12月
商業販売額：億円	18,016	18,529	1,615	1,547	1,577	1,573	1,887
（前年度比増減率%）	(+0.3)	(+2.8)	(+4.2)	(+4.6)	(+3.1)	(+4.6)	(+0.4)
乗用車販売台数：台	141,627	144,966	11,247	14,810	13,496	13,596	12,186
（前年度比増減率%）	(▲7.3)	(+2.4)	(+20.1)	(+13.8)	(+16.0)	(+8.7)	(+4.3)
新設住宅着工数：戸	29,844	31,911	2,796	2,412	3,240	2,275	2,312
（前年度比増減率%）	(▲2.3)	(+6.9)	(▲0.0)	(+6.5)	(▲1.0)	(▲22.4)	(▲12.8)
神戸港輸出額：億円	61,512	73,698	6,069	6,693	6,523	6,394	6,890
（前年度比増減率%）	(+23.6)	(+19.8)	(+0.7)	(+7.2)	(▲2.5)	(▲3.7)	(▲0.0)

（出所）商業動態統計（経済産業省）、新車登録速報（日本自動車販売協会連合会兵庫県支部）、軽自動車新車届出状況（兵庫県軽自動車協会）、住宅着工統計（国土交通省）、神戸港貿易概況（神戸税関）（商業動態統計調査の前年度比増減率は全店ベース）

区分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(計画)
設備投資額（前年度比増減率：%）	▲1.2	2.4	▲13.4	8.3	1.1
（H27年度比：H27=100）	(113.9)	(116.6)	(101.0)	(109.3)	(110.5)

（出所）県内企業短期経済観測調査（日本銀行神戸支店）

### ③生産

項 目	R3 年度	R4 年度	R5.7 月	R5.8 月	R5.9 月	R5.10 月	R5.11 月
鉱工業生産指数：H27=100 (前月比増減率%)	93.9 (+0.9)	96.5 (+2.8)	93.1 (+0.1)	89.7 (▲3.7)	92.3 (+2.9)	90.9 (▲1.5)	90.9 (+0.0)

(月次は季節調整値、年度は原指数。年度増減率は前年度比較)

(出所) 兵庫県鉱工業指数 (県統計課)

### ④雇用

項 目	R3 年度	R4 年度	R5.8 月	R5.9 月	R5.10 月	R5.11 月	R5.12 月
有効求人倍率(季節調整値)：倍	0.94	1.03	0.99	1.01	1.03	1.03	1.04
新規求人数(原数値)：人 (前年度比増減率%)	28,235 (+5.3)	29,795 (+5.5)	26,712 (▲5.7)	29,329 (▲2.4)	31,918 (▲1.9)	26,874 (▲8.6)	29,099 (+0.9)
雇用者所得計：円 (前年度比増減率%)	5,340 (▲1.4)	5,510 (+3.2)	4,850 (+4.8)	4,820 (+2.9)	4,810 (+2.7)	5,131 (▲2.9)	- (=)

(出所) 一般職業紹介状況(厚生労働省兵庫労働局)、毎月勤労統計調査地方調査(県統計課)

### ⑤金融

項 目	R3 年度	R4 年度	R5.9 月	R5.10 月	R5.11 月	R5.12 月	R6.1 月
企業倒産件数：件 (前年度比増減率%)	329 (▲16.9)	368 (+11.9)	48 (+60.0)	48 (+45.5)	61 (+110.3)	49 (+48.5)	51 (+45.7)
企業倒産負債総額：億円 (前年度比増減率%)	294 (▲50.1)	649 (+120.5)	5,869 (+11,340.6)	33 (+40.2)	49 (▲4.07)	29 (+14.5)	37 (+213.7)

(出所) 兵庫県企業倒産状況 (東京商工サーキ神戸支店)

(参考1)全国景気の現状についての内閣府のコメント

景気は、このところ一部に足踏みもみられるが、緩やかに回復している。

- ・個人消費は、持ち直している。
- ・設備投資は、持ち直しに足踏みがみられる。
- ・輸出は、このところ持ち直しの動きに足踏みがみられる。
- ・生産は、持ち直しの兆しがみられる。
- ・企業収益は、総じてみれば改善している。企業の業況判断は、改善している。
- ・雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- ・消費者物価は、このところ緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。

(令和6年1月25日 内閣府「月例経済報告」)

(参考2)県内景気の現状についての日本銀行神戸支店のコメント

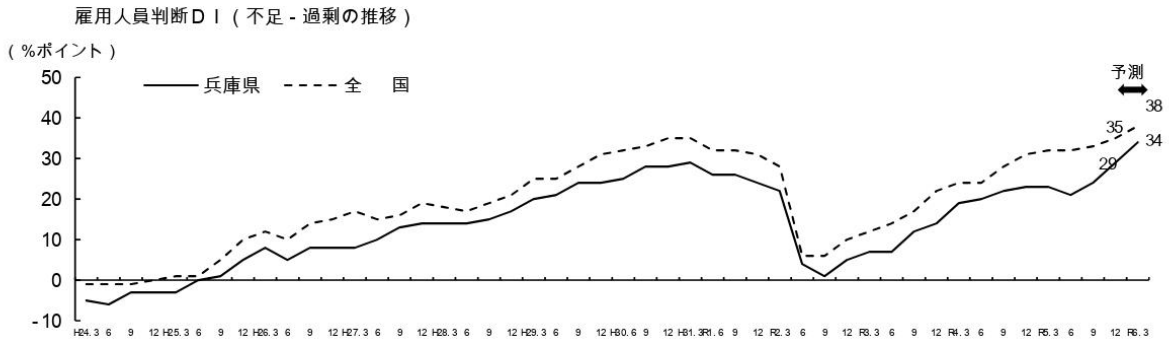
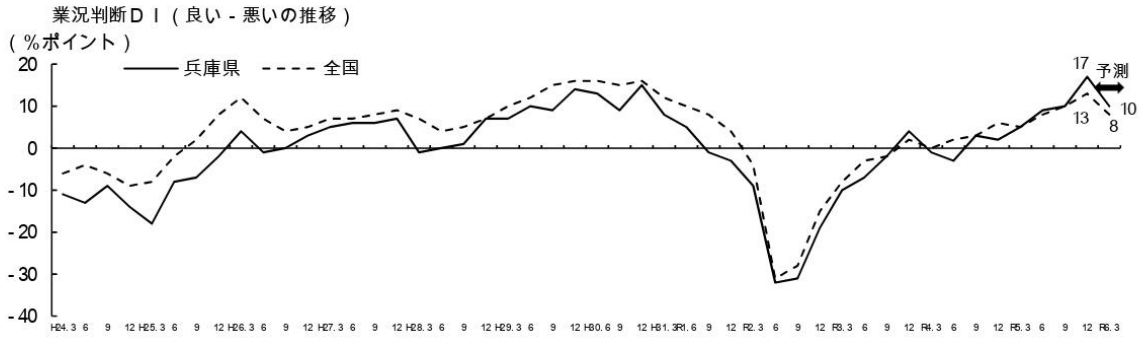
管内の景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。

個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、緩やかに回復している。設備投資は、増加している。住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっている。公共投資は、緩やかに増加している。輸出は、増勢が鈍化している。

こうした中、生産は、一部に弱めの動きがみられるものの、全体としては横ばい圏内で推移している。雇用・所得環境は、全体として緩やかに改善している。消費者物価(除く生鮮食品)は、前年を上回って推移している。

(令和6年2月8日 日本銀行神戸支店「管内金融経済概況」)

# 日本銀行神戸支店県内企業短期経済観測調査結果の推移

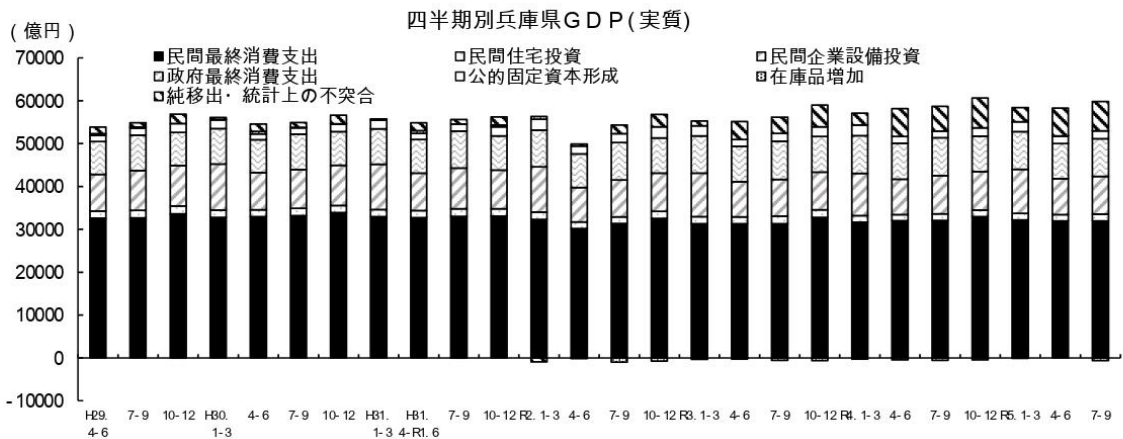
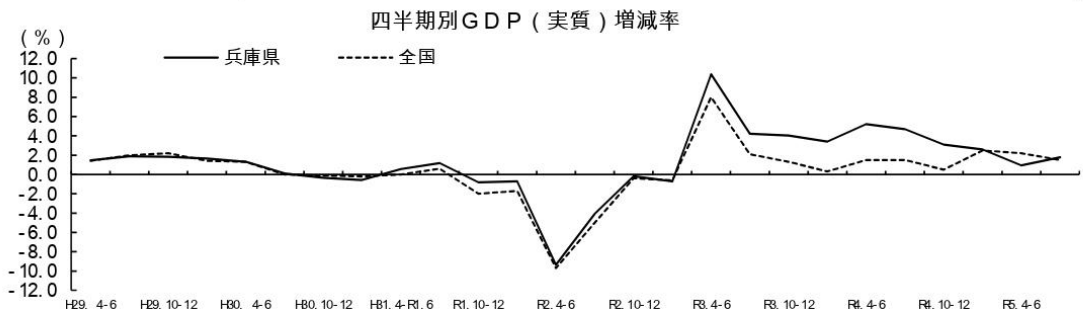


出所：令和5年12月全国・県内企業短期経済観測調査(日本銀行、同神戸支店)

**GDP**



実質GDP (F5.7~9月期)は、民間企業設備投資及び在庫変動がマイナスに転じ、民間最終消費支出及び地方政府等最終消費支出が引き続きマイナスで推移したものの、純移出等がプラスに転じ、民間住宅投資及び公的固定資本形成がプラスで推移し、対前年同期比は1.8%とプラスとなった。



出所：四半期別GDP速報(内閣府)、四半期別県内GDP速報(県統計課)

兵庫県・四半期別GDP(実質)(億円、増減率%)

	30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
GDP(実質)	221,536	221,677	215,326	222,666	234,389
前年度比	0.1	0.1	▲2.9	3.4	3.9

	H3.7-9	R3.10-12	R4.1-3	R4.4-6	R4.7-9	R4.10-12	R5.1-3	R5.4-6	R5.7-9
GDP(実質)	55,568	58,357	56,854	57,736	58,171	60,161	58,321	58,275	59,209
前年度比	4.2	4.0	3.4	5.2	4.7	3.1	2.6	0.9	1.8

兵庫県・四半期別GDP(名目)(億円、増減率%)

	30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
GDP(名目)	221,552	222,604	218,435	225,063	228,062
前年度比	0.1	0.5	▲1.9	3.0	2.2

	R3.7-9	R3.10-12	R4.1-3	R4.4-6	R4.7-9	R4.10-12	R5.1-3	R5.4-6	R5.7-9
GDP(名目)	54,701	57,871	55,660	56,019	55,513	59,081	57,449	58,517	59,187
前年度比	1.7	0.9	0.9	2.0	1.5	2.1	3.2	4.5	6.6

注1) 今後公表される年度確報値とのあいだに若干の差異が生じる場合がある。

また、推計精度をより高めるため、各計数は過去にさかのぼって変更されることがある。

前年度比は原数値の増減を示す。

注2) 数値は、平成27年基準値となっている。

注3) 令和3年度までの年度数値は「県民経済計算」(県統計課) 令和4年度の年度数値は「四半期別GDP」(県統計課)



## 2. 県内の主要業種の概況

業種	概況
食品卸売業 小売業	卸売業の景況感は良い。飲食店や観光地に人流が戻り、個人消費が回復。インバウンド需要増もあり、外食産業への販売が大幅に伸びている。売上高は3期連続で前年同期およびコロナ禍前を上回った。3か月後の見通しは、さほど良くない。物価高騰による影響が強まることを懸念。一方で小売業の景況感は良くない。競争激化の継続や物価高による節約志向によるもの。仕入価格の値上げは続いているものの、少し緩やかになってきている。為替の影響から始まったが、今は、人件費上昇分が転嫁されているとみている。
各種商売 小売業	価格転嫁が進んでいることもあり、客数は減っているものの、客単価が増加している。そのため、売上・利益は確保できている。食品の売上は単価が上がったことでカバーできているものの、住宅関連用品、衣料品の売上が不調であった。原材料価格の高騰により、価格転嫁が進む一方で、収入は大きく変わっておらず、消費者は食品など生活に必要な支出を優先し、住宅関連用品や衣料品等、優先度の低い商品への支出を控えているのではないかと考えている。食品価格の高騰は一定落ち着く見通しであるが、今後更に節約志向が進むなど、消費者マインドへの影響を懸念している。
鉄道業	景況感が良い。新型コロナが5類に移行したことで、鉄道利用が回復し、インバウンド需要も増えた。通勤・通学の利用者が戻っている。今後も、鉄道利用は同じようなトレンドで推移していくと考えている。今年度の設備投資は前年度並みで、ホームカメラ、ホーム柵等の設置を計画に沿って進めているところである。雇用面では、技術職の職員に一定の離職者が生じているものの、人員配置を工夫し、対応している。
各種商売 小売業	昨年度と比較すると売上は良いものの、コロナ禍前までは戻っていない。日中は客足が戻り、復調傾向である。一方で、コロナ禍で生活リズムに変化があったのか、消費者の引きが早くなった。遅い時間まで長居せず、早く帰宅する人が増えている。最近の消費動向として、客単価客数共に増加している。また年末も売上・客数共に前年比を超えた。昨年よりも販促を増やした影響もあったと考えている。設備投資の計画は前年度並みで、施設の維持管理がメインである。

令和6年1月 兵庫県産業労働部調査

## 3. 地域の概況

地域	業種	概況
神戸	その他業 卸売業	昨年11月に開催した展示会では、海外バイヤーの購買意欲が少し低下していると感じた。原材料の仕入れコストは相変わらず上昇し続けているが、その分を製品の値上げに転嫁できるかどうかは怪しい。コロナ禍明けから続いていた黄金期が終焉を迎えつつあるのではないかと懸念している。

神戸 (続き)		<p>昨年度は1年間で4回賞与を出した。コロナ禍で苦境に立たされた時に支給できなかった分、業績が好調で支給できる時には支給したいと考えている。</p>
	化学工業	<p>昨年に比べると、自動車の生産台数は回復傾向にあり、売上も増えてきているが、値上げによる効果大きい。ダイハツの影響が今後どれくらいになるのかわからず、先行きは不透明と言わざるを得ない。</p> <p>機能成分の吸収効率改善に寄与する技術を応用し、新たに化粧品分野に進出することにした。初めてのBtoCとなるので不安もあるが、しばらくは様子を見ることになる。</p>
阪神南	紙加工品業	<p>コロナ禍からの復調がはっきり表れ、輸出製品を取り扱う企業を中心に受注量が戻り、数年ぶりのイベント・催事の開催による安定した受注などにより、梱包物流事業及びディスプレイ事業の両方に共通して安定した収益を得ることができ、景況感はよい。</p> <p>資材高騰に伴い自社製品の価格改定の必要はあるが、全て転嫁できる見込みである。また、来年度には業務の一部でIoTを導入予定であり、人員が減少しても効率性を下げないよう収益確保を目指している。</p>
	情報サービス業	<p>売上高、利益ともに減少しており、景況感さほどよくない。半導体不足により、予定されていた開発作業が延期となった影響が大きいと考えられる。業界全体としては、クラウドへの移行やDX関連で堅調に推移し、AIに関する分野が伸びていくと思われるが、組み込み系開発である同社には、直接関連はなく大きな影響はない見込みである。</p> <p>一方、フレックスタイム制の改定・新规定による導入開始や、在宅勤務率の上昇など働き方改革を積極的に実践している。</p>
阪神北	金属製品業	<p>自動車部品については、半導体不足等の影響が緩和され、取引先である自動車生産の状況が前年度より増加してきていることに伴い、受注・売上も増加してきている。他方、工作機械の部品については、中国向け工作機械が多いため、中国経済の悪化の影響を受け、受注・売上も減少してきている。中国の経済状況等については不透明感があり、注視している。</p> <p>能登半島地震により取引先の工場が被災したため、当該取引先の発注量の減少等間接的な影響を受けている。</p> <p>賃上げも実施する予定としているが、売上の伸びに比較して、利益の伸びが低迷しているため、業務の効率化に取り組み、賃上げの原資を確保したいと考えている。</p>
	各種商品	<p>LPガス関連は、暖冬によりLPガス・灯油などの出荷</p>

阪神北 (続き)	小 売 業	<p>量が減少している。また、飲食業をはじめ、原材料価格の高騰により可能な限り価格転嫁を進めているが、各業種で購買意欲が下がっているように見受けられる。</p> <p>さらに、自動車販売整備を行っているが、ダイハツの不正問題、ビッグモーターの問題などによる影響もかなり大きい。総じて厳しい経営環境となっている。</p>
東播磨	食 料 品 製 造 業	<p>原材料価格やエネルギー価格の高騰の影響を受けて、夏に値上げを実施したが、販売量があまり変化しなかったため、売上・利益とも増加し、景況感が良い。</p> <p>昨年度と比較すると、原材料価格及びエネルギー価格の高騰の影響は落ち着いてきているが、高止まりしているので引き続き代替材料の利用などに取組み、対応していく。</p> <p>前回調査で不足していた事務職については充足したが、引き続き工場製造部門で人手不足が生じており、求人募集を行っているが、応募が少なく、人材確保に苦慮している。</p>
	食 料 品 製 造 業	<p>円安や原材料価格、光熱費高騰の影響により、利益が減少しており、景況感はさほど良くない。</p> <p>商品値上げの浸透により、昨年度よりは状況が良くなっているものの、依然として原材料価格及び光熱費は高止まりしており、引き続き厳しい状況は変わらない。</p> <p>現在の雇用人員は一部の部門で不足しており、求人募集して一定数採用できているが、新たに退職者が出るなど十分ではない。</p>
北播磨	宿 泊 業	<p>景況感はさほど良くない。</p> <p>コロナ禍が明け、宴会業は順調に回復しつつある一方、近隣に競合ホテルがオープンした影響もあり、宿泊業は停滞気味である。特に、新規の顧客は競合ホテルのオープン後、大幅減少し、影響はしばらく続くと見られる。</p> <p>また食材費や光熱費等の高騰、脱プラ推進など費用がかかる一方で、宿泊料等への転嫁は難しく苦戦している。</p>
	老 人 福 祉 介 護 事 業	<p>景況感はさほど良くない。</p> <p>コロナ禍を経て、施設の利用者が体調不良に敏感となり、サービスを休む利用者が多くなっている。</p> <p>モバイル機器を活用した職場環境の改善や人材仲介会社を活用した採用活動、働く従事者の待遇（賃金）改善など実施しているが人材不足は慢性化しておりPR方法を含め効果的な人材確保対策を模索している。</p>
中播磨	飲 食 料 品 小 売 業	<p>景況感としては、さほど良くない。物価高騰の影響で商品価格が上がっているが、一人あたりの買い上げ点数が減っているため、客単価は変わっていない。</p> <p>また、光熱費は昨年度に比べ下がってきているものの、人件費が上昇していることから利益としては昨年度と変わらない状況となっている。</p>

中播磨 (続き)		雇用面については、新規採用、中途採用ともに募集を行っているが、応募が殆どなく人手不足が常態化している。省人化対策として、セルフレジを各店舗で導入していく予定。
	金 融 業	<p>景況感としては、さほど良くない。取引先企業の直近D I (10-12月)は前期から横這いの▲5となっているが、物価高騰や賃金高騰への懸念などから、来期(1-3月期)は総じて悪化する見通し。</p> <p>設備投資については、全体では若干減少しているものの、製造業では昨年度より増加しており、事業者向け融資においても、若干ではあるが設備資金の増加が見られる。</p> <p>人員については、製造業、建設業、運輸業などを中心に、多くの中小企業で慢性的な不足が続いている。これらへ対応するために、設備投資による効率化や外注委託の他、M&amp;Aを検討する企業が増加する傾向が見られる。</p>
西播磨	宿 泊 業	<p>ヒアリング月の景況感はさほど良くない状況である。宿泊等の予約状況は例年並みであり、3か月後の見通しについても大きな変化はないと予測している。</p> <p>一部客室について、昨年中に改装工事を行ってリニューアルオープンし、グレードアップした施設・設備による魅力発信を行っている。重油や食材等の高騰が続いているが、企業努力により、上質なサービスの提供を図ることとしている。</p>
	食 料 品 業	<p>ヒアリング月の景況感はさほど良くないと判断している。3か月後の見通しについても、良くも悪くもないと予測している。</p> <p>人手不足等のため、今後の生産量が2%程度減になる見込み。価格改定についてはR5年3月販売分より10%上げたが、原材料や燃料価格等の高騰が今後も続けば、再度の価格改定についても検討する可能性がある。</p> <p>レストランや土産物販売を行うアンテナショップにおいては、入り込み数が好調である。</p>
但馬	旅 客 運 送 業	<p>景況感はさほど良くない。特急バス利用客は増加傾向で需要はあるが、運転士不足で一部の便で減便や運休している。運転士の待遇改善も検討を進めているが、人材確保のためバス運転体験会を開催し企業認知度向上を図っている。地域外からの参加者には、就職後を見据えた移住相談に対応している。</p> <p>経営面では軽油の価格高騰が続き、2022年10月頃から昨年12月までに累計115%程価格上昇した。このため一部の便で運賃値上げを実施する。</p>
	食 料 品 業	<p>景況感はさほど良くない。第4四半期は前四半期比で売上高59%の減少。利益も159%と大幅減少を見込む。不漁により水産加工ラインで製造する商品の原価が高騰していることが、主な要因である。販売価格の据え置きは厳しく価</p>

但馬 (続き)		格転嫁しているが、相次ぐ原価値上げで転嫁も追いつかない状況にある。営業努力を続け、今後の方針として、商品を高付加価値化し購買意欲のある消費者層獲得に力を入れたい。社内後継者教育の観点から、65歳以上の経験者を中心に雇用を進めている。
丹波	卸売・小売業	<p>景況感はさほど良くない。昨年同期比並である。一部価格転嫁を実施しているものの、材料費や電気代、運送費の高騰が続いており、利益を圧迫している状況である。また、コロナ禍において宴会文化が衰退したことから、業務用出荷分に落ち込みがみられる。</p> <p>可能な限りコスト削減に努めつつも、新商品の開発や販路拡大、新事業に向けた投資をすすめている。</p>
	生機 械製 産器 造業 用具業	<p>景況感は悪化している。原材料価格の高騰による価格転嫁を実施できないでおり、経営を圧迫している。また、受注の減少から製造部門において人員に余剰が生じている状態である。そのような中でも、若手人材を確保したいため、新卒採用の募集をしているが、応募がなく採用に至らない状況である。</p>
淡路	宿泊業	<p>宿泊部門についてはコロナ禍前の水準に戻ってきているが、旅行支援があった昨年同期比よりはやや減少しており、飲食部門についてはまだ戻っていない。光熱水費や原材料費の高騰が業況等へマイナスの影響を与えており、景況感はさほど良くない。</p> <p>雇用については、コロナ禍以降、宿泊業界を希望する学生が全体的に減少していることもあり、募集を行ってもほとんど応募がない状況である。また、離職率も高いため、深刻な人材不足が続いており、人手の確保には厳しい状況が今後も続く見込みである。</p>
	その他の サービス業	<p>新型コロナの5類移行後、景況感は良くなっている。年末年始においても、淡路島への来島者は多く、昨年度同期比で売上・利益とも増加しており、景況感は良い。一方で、団体客はコロナ禍前に戻っておらず、現状が一時的なものであるのか、継続していくものなのかを注視している状況である。</p> <p>雇用については、学生等のアルバイトの人材確保が困難になっているとともに、パート従業員の社会保険における「年収の壁」が課題となっている。</p>

令和6年1月 県民局・県民センター調査

### Ⅲ. 景況調査

#### Ⅰ. 景況調査について

##### ○『DI (ディフュージョン・インデックス)』による分析

DIとは、景気の各項目事項について、「良い」と感じている企業の割合から、「悪い」と感じている企業の割合を引いた値を示します。右の表の場合、「良い」20%－「悪い」30%＝－10%となり、DI値は－10ポイントと示すことができます。

業況	件数	構成比
良い	10件	20%
不変	25件	50%
悪い	15件	30%
合計	50件	100%

##### ○引用する調査書と有効回答数について

本レポートの作成にあたり、但陽信用金庫が四半期毎に実施する「景気動向調査」の調査結果を引用しています。

#### (対象期間内における有効回答数)

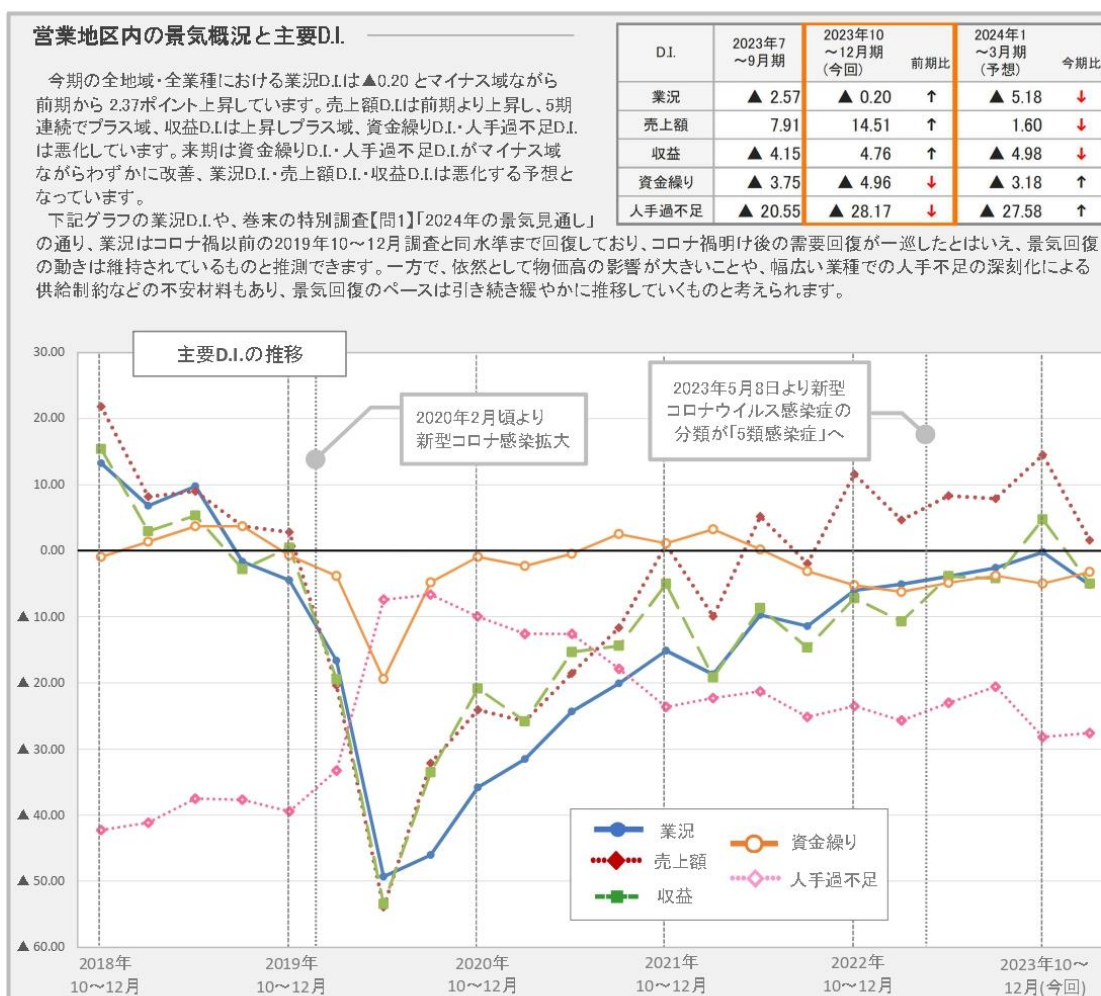
	エリア	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
景気動向調査 (但陽信用金庫)	取引先全地域	504件					
中小企業景況調査 (福崎町商工会)	-	1件	0件	2件	3件	1件	0件

##### ○業種の分類について

本レポートでは、飲食・宿泊業は「サービス業」とあわせて集計しています。

## 2. 概況（全業種総合）

《但陽信用金庫》



《福崎町商工会》

(全業種)	2023年 7月～9月期	2023年 10月～12月期	2024年 1月～3月期予想
業況	▲28.57	28.57	14.29
売上額	▲14.29	14.29	▲28.57
収益	▲57.14	0.00	▲28.57
売上単価	28.57	14.29	▲14.29
仕入単価	▲71.43	0.00	▲71.43
資金繰り	0.00	0.00	0.00
従業員	28.57	0.00	14.29
外部人材	0.00	0.00	0.00

**[2023年10～12月期]：上昇傾向にある状況**

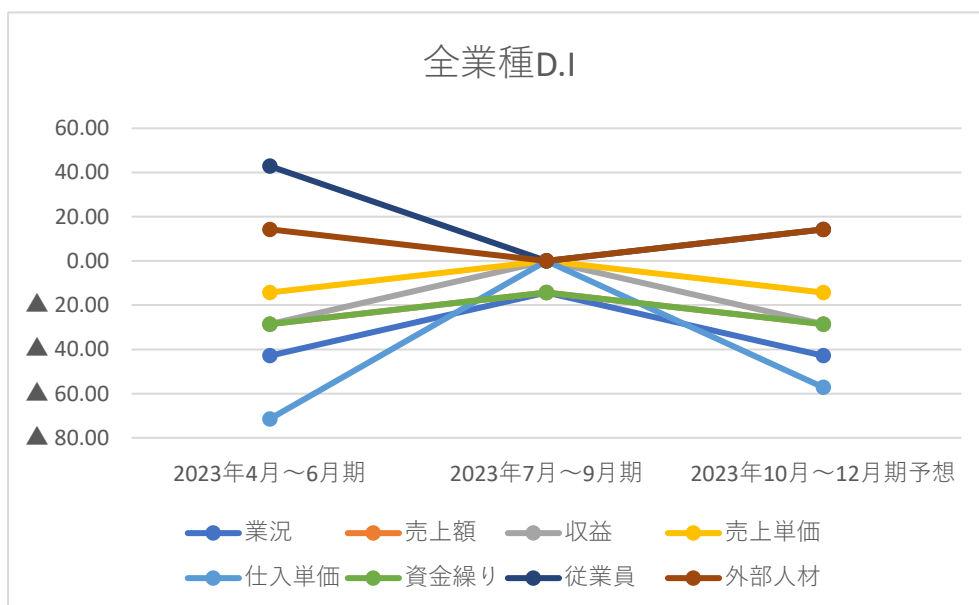
当期の業況DIは28.57となり、前期の▲28.57から57.14ポイント上昇しました。

また、売上単価・従業員に関するDIは低下、売上額は上昇し、収益・仕入単価は上昇したが、0ポイントであり、資金繰り・外部人材に関するDIは0ポイントの横ばい状態です。

**[2024年1～3月期]：低下の予想**

来期の予想業況DIは14.29で低下予想です。

従業員に関するDIが上昇し、売上額・収益・売上単価・仕入単価は低下の厳しい予想です。





### 3. 業種ごとの集計《但陽信用金庫》

#### (1) 製造業

■ 製造業 回答企業 182社 回答率 97.8%



##### 地域別業況D.I.

全地域の業況D.I.は、前期から 1.10 ポイントの上昇、東播磨地域は▲7.14と0.10ポイント低下、姫路地域は6.78と3.45ポイント上昇しています。来期は全地域および各地域で悪化する予想となっています。

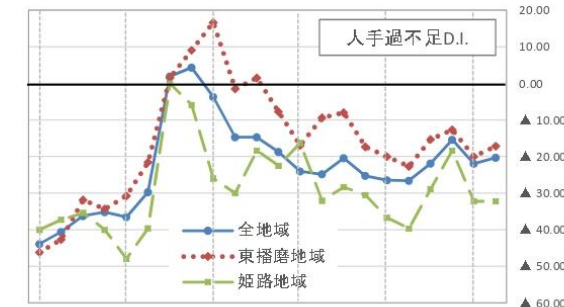
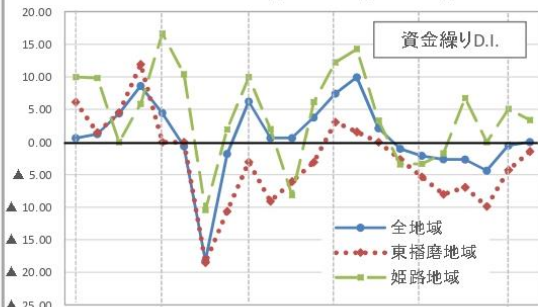
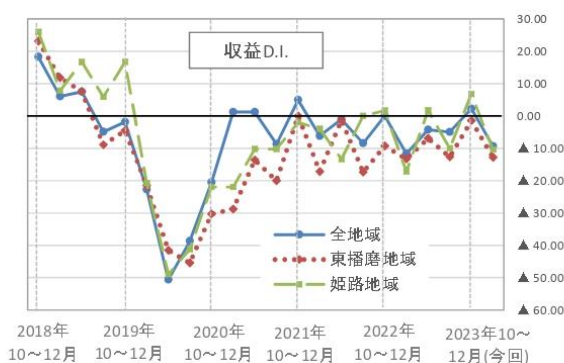
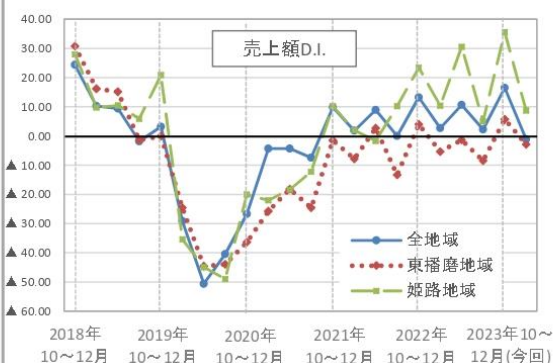
地域 (回答数)	2023年7 ~9月期	2023年10 ~12月期 (今回)	前期比	2024年1 ~3月期 (予想)	今期比
全地域	0.00	1.10	↑	▲6.59	↓
東播磨地域	▲7.04	▲7.14	↓	▲17.14	↓
姫路地域	3.33	6.78	↑	1.69	↓



##### その他主要D.I.

今期は、売上額D.I.・収益D.I.・資金繰りD.I.が改善、人手過不足D.I.は前期から悪化しています。来期は売上額D.I.・収益D.I.が悪化、資金繰りD.I.・人手過不足D.I.が改善する予想となっています。

D.I.	2023年7 ~9月期	2023年10 ~12月期 (今回)	前期比	2024年1 ~3月期 (予想)	今期比
売上額	2.20	16.48	↑	▲1.11	↓
収益	▲4.95	2.20	↑	▲9.39	↓
資金繰り	▲4.40	▲0.55	↑	0.00	↑
人手過不足	▲15.38	▲21.98	↓	▲20.33	↑



##### 当面の重点経営施策(複数回答 上位5項目)

販路を広げる	116社
経費を節減する	73社
人材を確保する	48社
情報力を強化する	48社
機械化を促進する	23社

##### 経営上の問題点(複数回答 上位5項目)

売上の停滞・減少	70社
原材料高	63社
人手不足	53社
同業者間の競争激化	41社
利幅の縮小	38社

## (2) 卸売業

### 卸売業

回答企業 48 社 回答率 98.0 %



#### 地域別業況D.I.

全地域の業況D.I.は▲2.08 と、前期から 4.16 ポイント低下しています。東播磨地域は▲10.00 と 0.53 ポイント上昇、姫路地域は8.70 と 3.80 ポイント低下しています。来期は全地域・各地域において悪化する予想となっています。

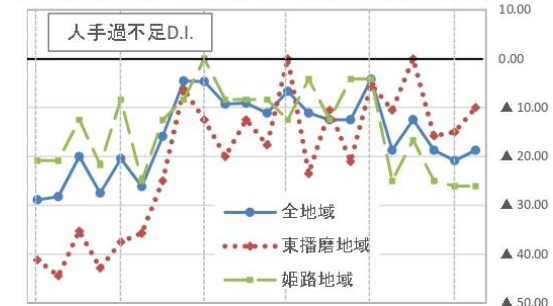
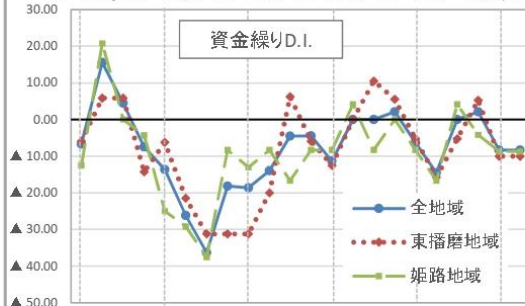
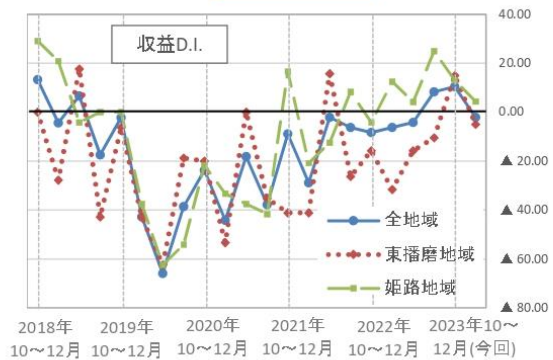
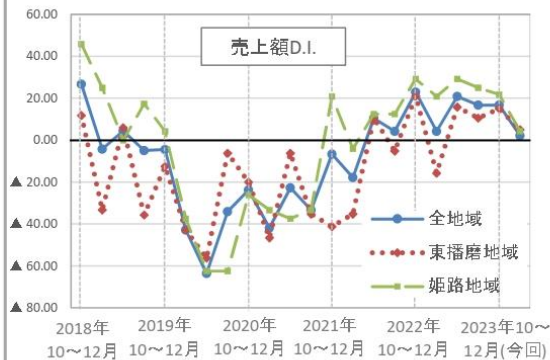
地域	回答数	2023年7 ~9月期	2023年10 ~12月期 (今回)	前期比	2024年1 ~3月期 (予想)	今期比
全地域	48	2.08	▲ 2.08	↓	▲ 12.50	↓
東播磨地域	20	▲ 10.53	▲ 10.00	↑	▲ 20.00	↓
姫路地域	23	12.50	8.70	↓	▲ 4.35	↓



#### その他主要D.I.

今期は売上額D.I.が横ばい、収益D.I.が改善、資金繰りD.I.・人手過不足D.I.が悪化しています。来期は売上額D.I.・収益D.I.が悪化、資金繰りD.I.は横ばい、人手過不足D.I.は改善する予想となっています。

D.I.	2023年7 ~9月期	2023年10 ~12月期 (今回)	前期比	2024年1 ~3月期 (予想)	今期比
売上額	16.67	16.67	→	2.08	↓
収益	8.33	10.42	↑	▲ 2.08	↓
資金繰り	2.08	▲ 8.33	↓	▲ 8.33	→
人手過不足	▲ 18.75	▲ 20.83	↓	▲ 18.75	↑



#### 経営上の問題点(複数回答 上位5項目)

売上の停滞・減少	22社
同業者間の競争激化	17社
人手不足	11社
利幅の縮小	11社
人件費の増加	8社

#### 当面の重点経営施策(複数回答 上位5項目)

販路を広げる	33社
情報力を強化する	20社
人材を確保する	14社
経費を節減する	12社
品揃えを充実する	8社

設備投資の実施と予定 ・外盤工事(建設資材販売)

### (3) 小売業

小売業 回答企業 66 社 回答率 98.5 %



#### 地域別業況D.I.

全地域の業況D.I.は▲12.12と、前期から4.30ポイント上昇しています。東播磨地域は4.55と8.90ポイント上昇、姫路地域は▲11.11と13.89ポイント上昇し、全地域・各地域において前期から改善となりました。来期は全地域・姫路地域が改善、東播磨地域は横ばいの予想となっています。

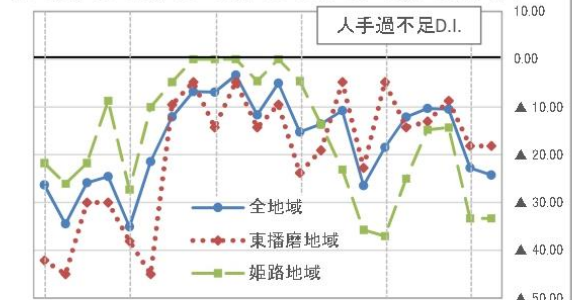
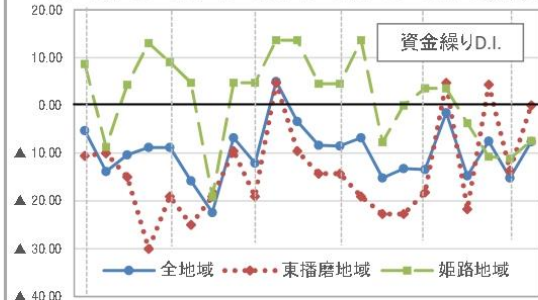
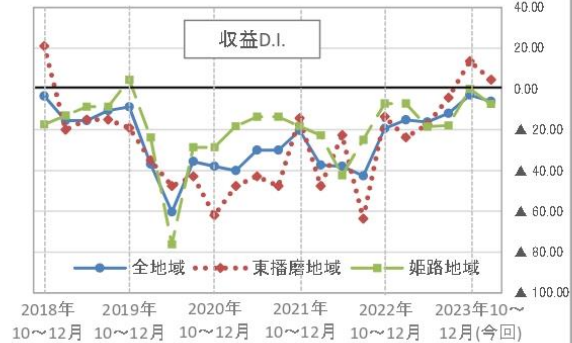
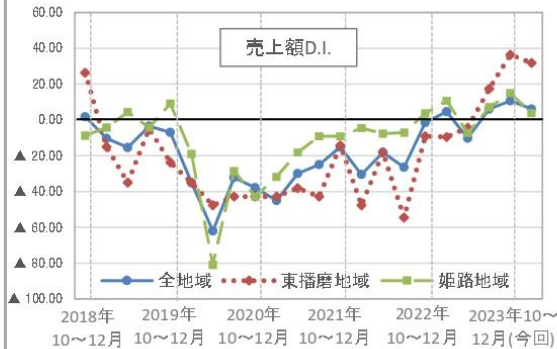
地域 (回答数)	2023年7 ~9月期	2023年10 ~12月期 (今回)	前期比	2024年1 ~3月期 (予想)	今期比
全地域	66 ▲16.42	▲12.12	↑	▲10.61	↑
東播磨地域	22 ▲4.35	4.55	↑	4.55	→
姫路地域	27 ▲25.00	▲11.11	↑	▲3.70	↑



#### その他主要D.I.

今期は売上額D.I.・収益D.I.が前期から改善、資金繰りD.I.・人手過不足D.I.は悪化しています。来期は売上額D.I.・収益D.I.・人手過不足D.I.が悪化、資金繰りD.I.は改善する予想となっています。

D.I.	2023年7 ~9月期	2023年10 ~12月期 (今回)	前期比	2024年1 ~3月期 (予想)	今期比
売上額	5.97	10.61	↑	6.06	↓
収益	▲11.94	▲3.03	↑	▲6.06	↓
資金繰り	▲7.46	▲15.15	↓	▲7.58	↑
人手過不足	▲10.45	▲22.73	↓	▲24.24	↓



#### 経営上の問題点(複数回答 上位5項目)

売上の停滞・減少	28社
人手不足	21社
利幅の縮小	18社
同業者間の競争激化	17社
仕先からの値上げ要請	15社

#### 当面の重点経営施策(複数回答 上位5項目)

経費を節減する	40社
宣伝・広告を強化する	21社
人材を確保する	17社
売れ筋商品を取扱う	14社
品揃えの改善	12社

設備投資の実施と予定 ・ 調理設備(弁当販売)

(4) サービス業

■ サービス業 回答企業 77社 回答率 97.5%



地域別業況D.I.

全地域の業況D.I.は▲1.30と、前期から5.19ポイント上昇、東播磨地域も3.70と7.55ポイント上昇プラスに、姫路地域は▲10.71と4.10ポイント上昇し、全地域・各地域において改善しています。来期は全地域・東播磨地域が悪化、姫路地域で改善する予想となっています。

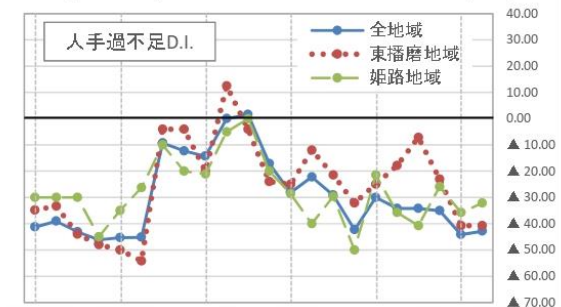
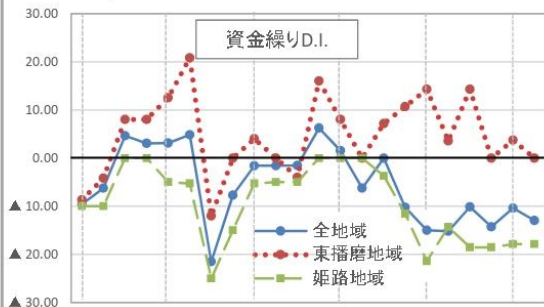
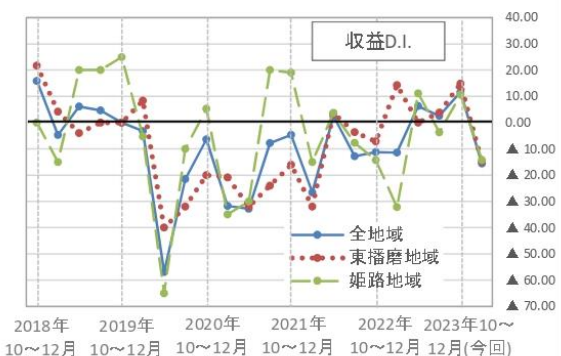
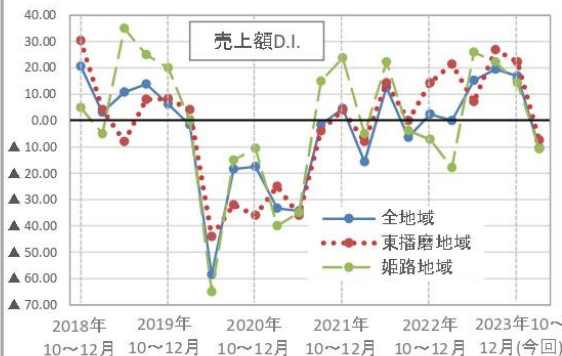
地域	(回答数)	2023年7~9月期	2023年10~12月期(今回)	前期比	2024年1~3月期(予想)	今期比
全地域	77	▲6.49	▲1.30	↑	▲9.09	↓
東播磨地域	27	▲3.85	3.70	↑	▲14.61	↓
姫路地域	28	▲14.81	▲10.71	↑	▲7.14	↑



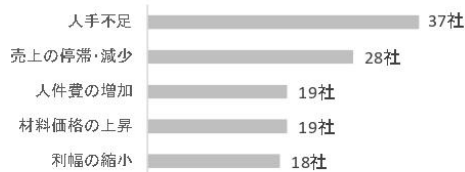
その他主要D.I.

今期は、売上額D.I.・人手過不足D.I.が前期より悪化、収益D.I.・資金繰りD.I.は改善しています。来期は売上額D.I.・収益D.I.・資金繰りD.I.が悪化、人手過不足D.I.はわずかながら改善する予想となっています。

D.I.	2023年7~9月期	2023年10~12月期(今回)	前期比	2024年1~3月期(予想)	今期比
売上額	19.48	16.88	↓	▲10.39	↓
収益	2.60	11.69	↑	▲15.58	↓
資金繰り	▲14.29	▲10.39	↑	▲12.99	↓
人手過不足	▲35.06	▲44.16	↓	▲42.86	↑

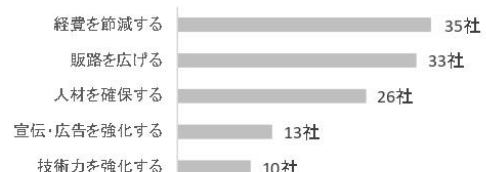


経営上の問題点(複数回答 上位5項目)



【人件費以外の経費の増加】・車両価格(貨物取扱業)  
・燃料(運送業)

当面の重点経営施策(複数回答 上位5項目)



【その他の重点経営施策】・資金繰り(介護事業)

(5) 建設業

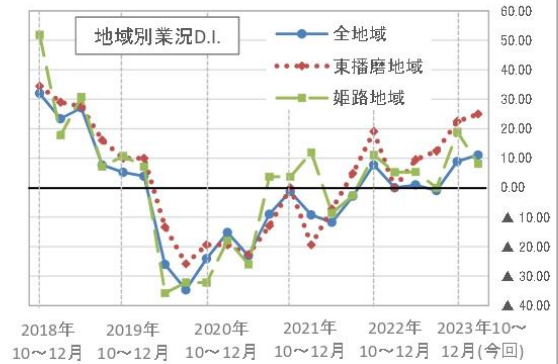
■ 建設業 回答企業 101社 回答率 97.1%



地域別業況D.I.

全地域の業況D.I.は前期から8.91と9.89ポイント上昇、東播磨地域は22.50と10.0ポイント上昇、姫路地域は18.92ポイント上昇し、全地域・各地域において改善、プラス域になっています。来期は全地域・東播磨地域で改善、姫路地域は悪化する予想となっています。

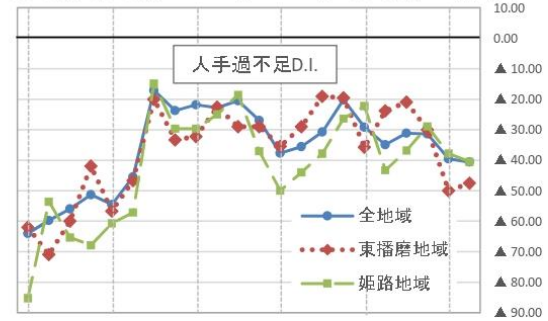
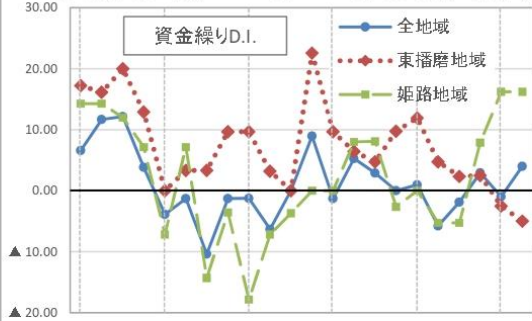
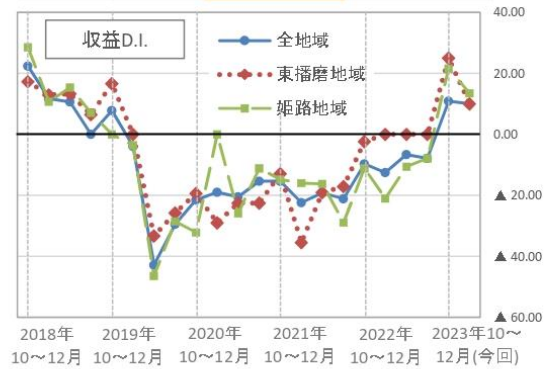
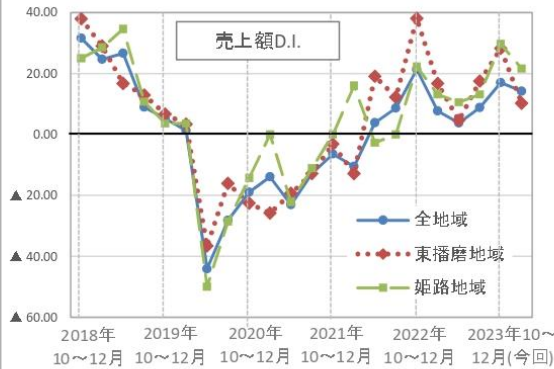
地域	(回答数)	2023年7 ~9月期	2023年10 ~12月期 (今回)	前期比	2024年1 ~3月期 (予想)	今期比
全地域	101	▲0.98	8.91	↑	11.11	↑
東播磨地域	40	12.50	22.50	↑	25.00	↑
姫路地域	37	0.00	18.92	↑	8.11	↓



その他主要D.I.

今期は売上額D.I.・収益D.I.が改善、資金繰りD.I.・人手過不足D.I.は前期から悪化しています。来期は売上額D.I.・収益D.I.・人手過不足D.I.が悪化、資金繰りD.I.は改善する予想となっています。

D.I.	2023年7 ~9月期	2023年10 ~12月期 (今回)	前期比	2024年1 ~3月期 (予想)	今期比
売上額	8.82	17.00	↑	14.14	↓
収益	▲7.84	10.89	↑	10.00	↓
資金繰り	2.94	▲0.99	↓	4.00	↑
人手過不足	▲31.37	▲39.60	↓	▲40.59	↓



経営上の問題点(複数回答 上位5項目)

材料価格の上昇	50社
人手不足	45社
売上の停滞・減少	29社
同業者間の競争激化	25社
利幅の縮小	21社

【その他の問題点】 ・キャッシュフロー不足(システム設計・設置・工事業)  
・新築数の減少(給排水工事)

当面の重点経営施策(複数回答 上位5項目)

人材を確保する	52社
販路を広げる	51社
経費を節減する	36社
情報力を強化する	25社
技術力を高める	16社

【その他の重点経営施策】 ・キャッシュフローの確保(システム設計・設置・工事業)

## (6) 不動産業

■ 不動産業 回答企業 30 社 回答率 100.0 %



### 地域別業況D.I.

全地域の業況D.I.は ▲6.90と前期から 16.90 ポイント低下、東播磨地域は▲5.00 と 14.52ポイント低下、姫路地域は ▲14.29と28.58ポイント低下し、全地域・各地域において低下し、マイナスになる厳しい結果となりました。来期は全地域・東播磨地域で悪化、姫路地域が横ばいの予想となっています。

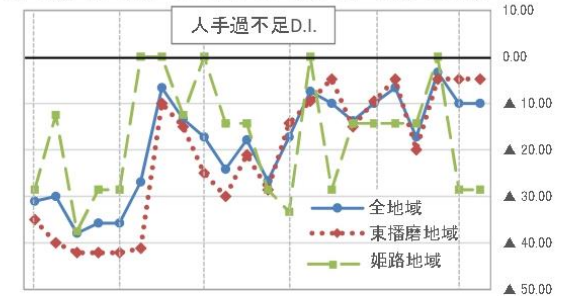
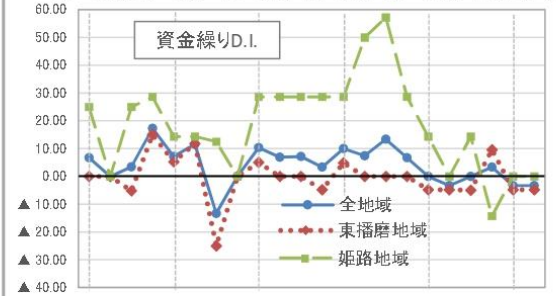
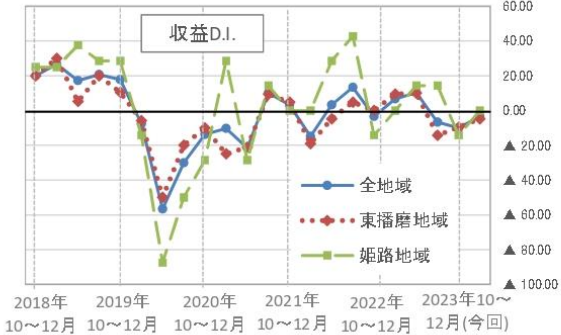
地域 (回答数)	2023年 7~9月期	2023年10 ~12月期 (今回)	前期比	2024年1 ~3月期 (予想)	今期比
全地域 30	10.00	▲ 6.90	↓	▲ 16.67	↓
東播磨地域 21	9.52	▲ 5.00	↓	▲ 19.05	↓
姫路地域 7	14.29	▲ 14.29	↓	▲ 14.29	→



### その他主要D.I.

売上額D.I.・収益D.I.・資金繰りD.I.・人手過不足D.I.の主要D.I.すべてにおいて前期から悪化しています。来期は売上額D.I.・収益D.I.が改善、資金繰りD.I.・人手過不足D.I.は横ばいの予想となっています。

D.I.	2023年 7~9月期	2023年10 ~12月期 (今回)	前期比	2024年1 ~3月期 (予想)	今期比
売上額	0.00	▲ 6.67	↓	▲ 3.33	↑
収益	▲ 6.67	▲ 10.00	↓	▲ 3.33	↑
資金繰り	3.33	▲ 3.33	↓	▲ 3.33	→
人手過不足	▲ 3.33	▲ 10.00	↓	▲ 10.00	→



### 経営上の問題点(複数回答 上位5項目)

同業者間の競争激化	12社
商品物件の不足	10社
商品物件の高騰	9社
売上の停滞・減少	6社
利幅の縮小	6社

### 当面の重点経営施策(複数回答 上位5項目)

情報力を強化する	13社
宣伝・広告を強化する	11社
販路を広げる	9社
人材を確保する	8社
経費を節減する	8社

#### IV. 地域の経済動向調査分析

RESAS（地域経済分析システム）活用

「RESAS（地域経済分析システム）」

RESAS（リーサス）とは、経済産業省及び内閣官房が提供している地域経済に関する様々なデータ（産業の強み、人の流れ、人口動態など）をグラフで分かりやすく「見える化（可視化）」したシステムです。

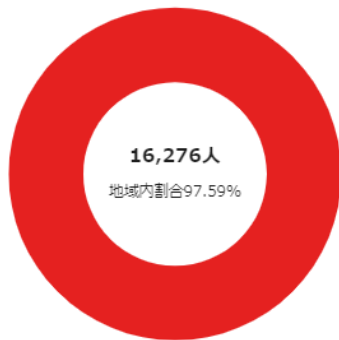
ここでは、RESAS（リーサス）を活用し、福崎町における「まちづくりマップ・From-to分析」による人の動き等の分析と、「産業構造マップ」による産業の現状等を分析します。

##### I. 「まちづくりマップ・From-to分析」による人の動き等

昼間の福崎町の滞在人口は 16,678 人であり、滞在人口率は 1.16 倍です。兵庫県内の方が 16,276 人、兵庫県外の方が 402 人で、県外からは大阪府が最も多くなっています。

#### 福崎町滞在人口の地域別構成割合 (2023年6月 平日 14時 15歳以上 80歳未満)

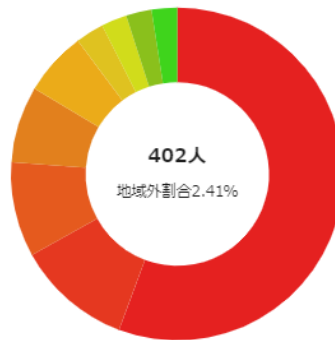
滞在人口 / 都道府県内



滞在人口/都道府県内ランキング 上位10件

- 1位 兵庫県 16,276人 (100.00%)

滞在人口 / 都道府県外



滞在人口/都道府県外ランキング 上位10件

- 1位 大阪府 224人 (55.72%)
- 2位 京都府 45人 (11.19%)
- 3位 岡山県 37人 (9.20%)
- 4位 島根県 30人 (7.46%)
- 5位 滋賀県 25人 (6.22%)
- 6位 福岡県 11人 (2.74%)
- 7位 香川県 10人 (2.49%)
- 8位 徳島県 10人 (2.49%)
- 9位 石川県 10人 (2.49%)

【出典】株式会社NTTドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計®」  
総務省「国勢調査」

【注記】滞在人口とは、指定地域の指定時間（4時、10時、14時、20時）に滞在していた人数の月間平均値（平日・休日別）を表している。

滞在人口率は、滞在人口（株式会社NTTドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計®」）÷ 国勢調査人口（総務省「国勢調査」夜間人口）で表される。

携帯電話の運用データについては国籍に関わらず契約者のデータが使用されていることから、

滞在人口の算出には国内に居住する外国人も推計として含まれている。

ここでいう「国勢調査人口」とは、表示対象に指定した性別・年代の人口であり、当該自治体における総人口ではない。

本メニューにおける From とは、居住地を表す。

## 2. 「産業構造マップ」による産業の現状等

企業数(企業単位) 中分類 2016年

兵庫県福崎町

企業数(企業単位)：677社



上図以外の企業数(企業単位)の合算：155社

### 【出典】

総務省「経済センサス基礎調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」再編加工

### 【注記】

平成24年経済センサス活動調査においては、東日本大震災の影響で、以下の7自治体の調査は行っていない。  
 福島県檜葉町、福島県富岡町、福島県大熊町、福島県双葉町、福島県浪江町、福島県葛尾村、福島県飯館村



売上高(企業単位) 中分類 2016年  
兵庫県福崎町

売上高(企業単位)：109,429 百万円



上図以外の売上高(企業単位)の合算：23,861 百万円

【出典】

総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工

【注記】

売上高の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

商品等の販売額又は役務の提供によって実現した売上高、営業収益、完成工事高など。有価証券、土地・建物、機械・器具などの有形固定資産など、財産を売却して得た収入は含めない。なお、「金融業、保険業」の会社、会社以外の法人及び法人でない団体の場合は経常収益としている。

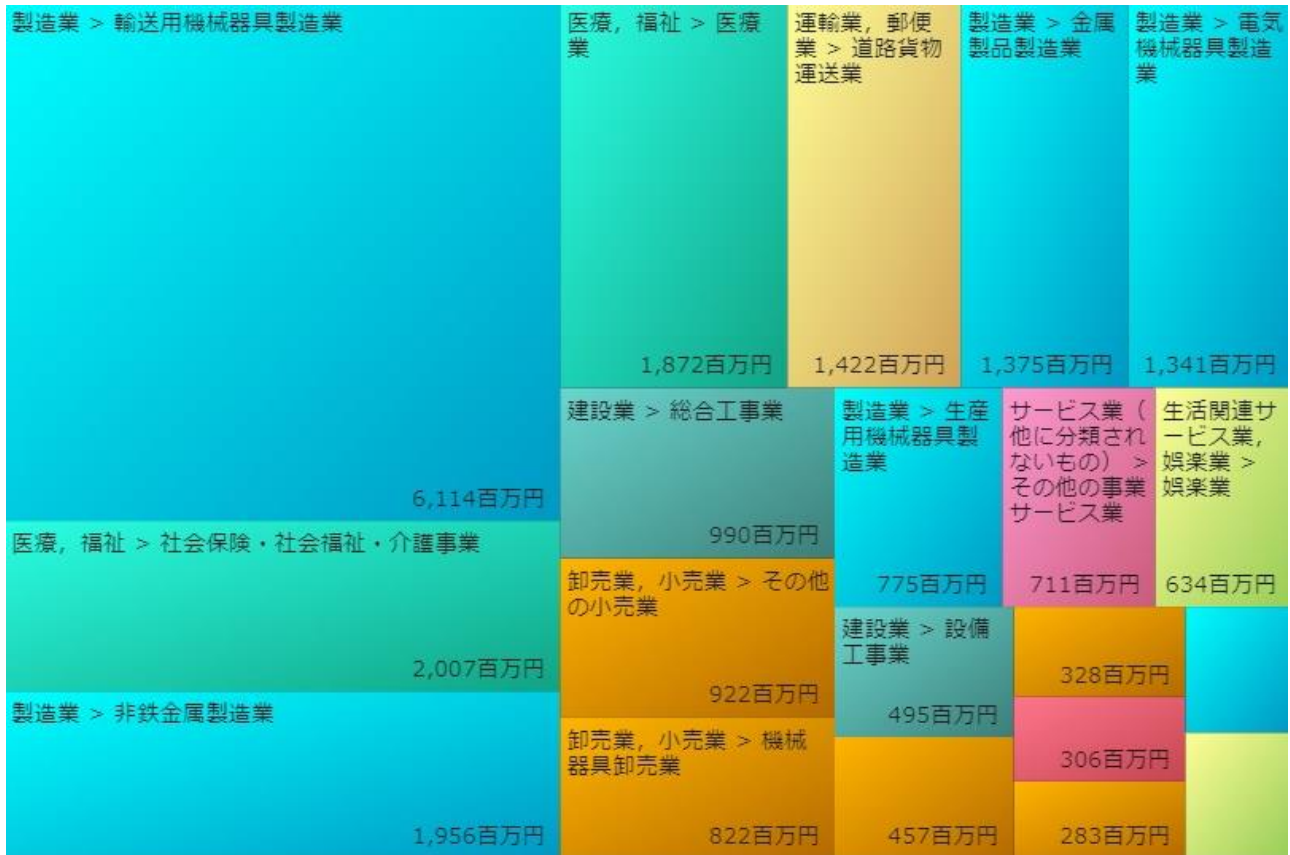
経理事項集計対象外企業については除外して集計。

平成24年経済センサス-活動調査においては、東日本大震災の影響で、以下の7自治体の調査は行っていない。

福島県楡葉町、福島県富岡町、福島県大熊町、福島県双葉町、福島県浪江町、福島県葛尾村、福島県飯館村

付加価値額(企業単位) 中分類 2016年  
兵庫県福崎町

付加価値額(企業単位)：19,543百万円



上図以外の付加価値額(企業単位)の合算：0百万円

【出典】

総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工

【注記】

付加価値額 = 売上高 - 費用総額 + 給与総額 + 租税公課 (費用総額 = 売上原価 + 販売費及び一般管理費)

付加価値額の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

費用総額：売上(収入)金額に対応する費用。なお、「金融業、保険業」の会社及び会社以外の法人は経常費用としている。

売上原価：売上高に対応する商品仕入原価、製造原価、完成工事原価、サービス事業の営業原価及び減価償却費(売上原価に含まれるもの)の総額。

経理事項集計対象外企業については除外して集計。

平成24年経済センサス-活動調査においては、東日本大震災の影響で、以下の7自治体の調査は行っていない。

福島県檜葉町、福島県富岡町、福島県大熊町、福島県双葉町、福島県浪江町、福島県葛尾村、福島県飯館村